

## 平成27年度事業報告

### 1. 平成27年度の重点目標

公益財団法人ヘルスサイエンスセンター島根は、健診検査事業、難病相談支援事業、しまねまごころバンク事業、がん対策募金事業の4つの柱となる事業を実施している。平成27年度は大きく次のような課題に対応するための方策を検討した。

#### 課題

- (1) 建物施設や設備、機器の老朽化に対応するため計画的な修繕・更新が必要
- (2) 事業が多岐にわたり組織内の連携が築けていない面がある
- (3) 地域に根付く機関として職員の能力開発とスキル向上が求められている

その結果、具体的に次の9項目の重点目標を設定した。

- ・新MRIの導入の円滑な実施（健診への影響を最小限にする）
- ・新MRIの効率的運用と地域医療への貢献拡大
- ・新しい健診・検査システム（業務高度化プロジェクトで整備）の着実な運用
- ・各種料金とコストを再評価し安定運営が可能な中期経営計画を策定する
- ・機器、設備等の稼働状況を把握し経営計画とリンクした更新計画を策定する
- ・移植医療や難病患者支援、がん対策募金など一層地域との結び付きを強める
- ・自己啓発や研修の計画的実施により職員の人材育成と能力向上を図る
- ・年間業務計画に基づき適正な人員配置を法人全体で管理・運用する
- ・職員が働きやすい職場環境の実現（時間外勤務削減、有給休暇取得）を図る

### 2. 平成27年度重点目標の達成状況

①当法人の前身（財）島根難病研究所が全国に先駆けMRI（磁気共鳴画像診断装置）を導入し、島根大学医学部と連携し、脳ドックなど成人病検診に取り組んできたが、現行機種が16年を経過し、更新時期を迎えたこともあり、2億円余の資金を投入し、最新鋭の機種を平成27年9月に本格稼働させた。これにより従来2～3週間あった検査待ちは、撮影時間の短縮効果もあり、5日程度となり、受診者数の増加や検査収入の増につながっている。今後とも、島根大学医学部とも密接に連携し、高画質で高精細な画像がもたらす機能を最大限に生かし、適切な診断により地域医療に貢献するよう今後とも努めていく。

②また新しいMRIの設置場所の選定にあたっては、健診への影響がないよう工夫するとともに、建物内の事務室、書庫、倉庫など機能の見直しと再配置を

行い、組織内の連携強化や健診環境の改善とともに緊急時の迅速な対応体制も確保できることから統合事務室をA棟2階に設置した。

③運営体制に関しては、平成27年度末において正職員1名、準職員1名、パート職員4名の中途退職者があり補充採用を行ったが、補充困難な職種については、業務委託により対応することとしている。今後経済状況によっては、さらに人材確保が困難になることも予想されるため、より一層職員が働きやすい職場環境の実現により人材確保と職員の能力向上、育成を図っていく必要がある。

### 3. 法人全体の平成27年度決算の概要

法人全体の決算概要としては、健診事業の伸びにより、健診・検査収益合計で昨年より1千2百万円余増となる4億2千5百万円余となり、経常収益の合計額は、4億9千万円余となった。一方経常費用は昨年より1千9百万円余増となる4億9千7百万円余となり、当期経常増減額で7百万円余の赤字となり、一般企業の当期純利益にあたる当期一般正味財産増減額は、昨年度に比べ7百万円余減少したものの9百万円余の赤字となった。

これは、MRIの導入による減価償却費の増が1千360万円余、中途退職者の補充など人件費の増9百万円余などが要因となっている。

今年度は診察室等の改修などに着手し、さらに質の高い健診の提供などにより、法人全体のサービス向上を図ることにしているが、一層の経費節減や業務効率化に努め安定経営を図る必要がある。

今後とも当法人には、県民の健康と福祉を増進する公益的役割が強く求められているところであり、持続可能な経営が可能な運営体制を確保していくため、中期経営計画を平成28年度中に策定し、実行体制を確保することにしている。

## 4. 平成27年度における主な事業の詳細

### I. 健診検査事業

#### (1) 各種健診事業

##### ・生活習慣病予防健診・事業所健診

両健診の実績件数は対前年度比8.6%の伸びとなり、オプション検査の追加等により、収入額は1億4千9百万円余と4.7%の伸びとなった。

##### ・人間ドック

企業などの一般健診での胃カメラ希望者の増加に伴い、個人の間ドックの胃カメラ枠を減らさざるを得なかったことなどから570万円余の減収となった。

##### ・脳関連ドック

脳ドック・全身ドック等脳関連ドックは近年減少傾向が続いていたが、新MRIの導入を契機に過去受診者に周知を図ったことなどから40人の受診者増があ

り、140万円余の増収となった。

- ・乳がん検診

受診件数が76件増と大幅に伸び40万円余の増収となった。

- ・MRI検査

最新鋭MRIが9月に稼働したことから件数は対前年度比13.6%の伸び、880万円余の増収となり、検査収入額は4千8百万円余となった。

以上のとおり、健診事業合計では、前年度比4.4%の増加、1千2百万円余の増収となった。

### (2) 受託検査事業

地域医療の向上と運営基盤の確立を目的に、地域医療機関、学校、市町村等からの受託検査を引き続き実施した。

#### (検査種類別)

- ・一般化学検査

開業医からの依頼の減少傾向により受託金額は対前年度比3.1%の減、200万円余の減収となり収入額は6千3百万円余となった。

- ・病理組織検査、細菌検査

220万円余の増収となった。

- ・細胞診検査、外部委託検査、ホルター心電図検査

50万円余の減収となった。

#### (委託先別)

- ・病院・医院

一般化学検査の減少により130万円余の減収となった。

- ・市町村・学校・その他

出雲市大腸がん検診の受診者数の増により、90万円余の増収となった。

以上、検査事業全体では、前年度比0.3%の減少、30万円余の減収となった。

受託検査事業全体としては、減少傾向が続いているが、今後のニーズや内容を精査し、効率的、効果的な検査体制を検討、確立していく必要がある。

### (3) 研究事業

健康長寿社会の実現を目指し、健診受診者を対象とする生活習慣病危険因子の研究や脳卒中と認知機能障害の発生予防に関する研究など、当財団の客員研究員による疾患の予知予防及び健康増進に関する4つのテーマについての研究を行った。

### (4) 健診検査データ作成、健康指導事業

健診検査事業については、各種データ（生活習慣病健診・脳ドック・乳がん検診・胃部検診等の有所見率、血液・病理等の臨床検査結果、大腸がん検診・学校

保健検診結果など)を集計・分析しており、研究報告に併せ、関係機関に配布することになっている。

また、事業所を訪問し、健診検査実施データ等を活用して生活習慣病の予防等を目指す「健康指導教室」を管理者医師のもとで実施した。

## II. しまね難病相談支援センター事業

難病患者・家族の療養上の悩みや不安の解消を図るとともに、様々なニーズに対応したきめ細やかな相談や支援を行い、地域における難病対策を一層推進するため、「相談対応の質の向上を図り、患者・家族に信頼される支援センターを目指す」ことを目標として掲げ、以下の事業に精力的に取り組んだ。

また平成27年1月施行の「難病の患者に対する医療等に関する法律」や同年9月に定められた「難病の患者に対する医療等の総合的な推進を図るための基本的な方針」を踏まえ関係行政・医療機関や患者・家族会等の各種団体との連携や相談・支援の向上に取り組んだ。

### (1) 難病相談支援センター事業

- ①療養・日常生活や各種福祉サービスなどの相談支援・情報提供
- ②患者の新規就労や職場定着に向けた相談支援・情報提供
- ③患者・家族会の活動への支援
- ④患者・家族が交流できる難病サロンの開設（年間14回）
- ⑤看護学生や研修医への難病の啓発を目的とした患者自身の体験談等を内容とする講師派遣事業の実施（年間13回）
- ⑥患者支援強化のための難病医療3拠点・15協力病院との連携
- ⑦島根県難病フォーラムへの支援

### (2) 専門相談事業

- ①専門医師を各地域へ派遣する無料医療相談事業の実施（年間13回）
- ②大学病院の専門医師と津和野共存病院及び隠岐島前病院との遠隔通信システムによる相談事業の実施（年間2回）

### (3) 重症難病患者入院施設確保事業

- ①ALS(筋委縮性側索硬化症)患者を中心とする重症難病患者への相談支援・情報提供
- ②在宅人工呼吸器の事故に係る主治医等への情報提供
- ③重症神経難病患者の入転院に関する関係機関との連絡調整
- ④在宅重症神経難病患者の一時入院支援事業（レスパイト入院）の推進
- ⑤難病医療等従事者を対象とした研修会・病院実習の開催
- ⑥重症神経難病患者コミュニケーション研修会の開催・支援
- ⑦重症神経難病患者コミュニケーション機器の貸出
- ⑧出雲・松江・雲南・県央各圏域の難病患者療養支援関係者会議への参加

#### (4) 広報による啓発活動

- ①機関誌「ニューズレター第11号」の作成・配布  
(関係機関及び患者・家族などへ年間約8,000部)
- ②PRチラシの作成・配布  
(関係機関及び患者・家族などへ年間約8,000部)
- ③ホームページの更新
- ④パネルの展示(センターにおける常設展示と難病サロン・難病フォーラム等における展示)

### Ⅲ. しまねまごころバンク事業

県民並びに県内の医療関係者の移植医療に対する理解、関心を高めるため、積極的な移植医療の普及啓発活動や角膜移植のためのアイバンク事業に取り組んだ。

また、骨髄バンクについては平成25年度に島根県が策定した島根県骨髄バンク登録推進指針に基づき骨髄ドナー登録事業の強化に努め、昨年度を63名上回る402名の登録者があった。

#### (1) 普及啓発事業

- ①出前講座やキャンペーンを通しての県民への一般啓発(教育機関14校、一般団体など4カ所)
- ②腎友会、ライオンズクラブ、骨髄バンクを支援する会のほか関係団体と共同による街頭キャンペーン等各種イベントでの啓発  
日本縦断キャラバン2015年リレー  
(全国骨髄バンク推進連絡協議会設立25周年記念事業として、島根県では益田市役所、浜田市役所、県立中央病院、島根大学医学部附属病院、松江赤十字病院をドナーがリレーで訪問)
- ④機関紙「まごころNo.17」の配布  
県下19市町村で全世帯配布または回覧(78,011部)
- ⑤新聞、ラジオ、テレビ、バス広告等による広報及び情報の発信  
山陰放送ラジオ「自由ほんぼ-おしゃべり本舗」「BSSまつり」  
山陰中央テレビ「骨髄フリースポットCM」  
山陰中央新報「さんさん」コーナーにて骨髄登録会情報の広報  
19市町村広報紙への記事掲載、バスへの意思表示看板の掲示  
移植推進月間懸垂幕の設置
- ⑥啓発チラシ・ポスターなどの配布  
高校生応援情報誌「Yell」掲載14,000部  
県内配布 チラシ等約30,000枚(教育委員会3,000枚、成人式15,000枚、腎友会1,000枚、骨髄登録会1,850枚、高校3年生7,100枚、勉強会、キャンペーン会場、ライオンズクラブなど)

(2) 角膜提供者の募集、登録、管理及び眼球斡旋事業

- ・角膜提供希望新規登録者数 815名（登録者 21,645名）
  - ・眼球提供者 7名 ・移植待機者 7名
  - ・角膜移植者 10名 ・強膜移植者 4名 【平成28年3月末時点】
- 平成28年3月29日にライオンズクラブ国際協会336-D地区から移植角膜用検査機器の寄贈を受け、早速活用している

(3) 骨髄バンク登録会の開催事業及び提供希望登録者状況

- ・県内骨髄バンク登録会を60回開催（献血併行51回 単独9回）
  - ・バンク開催の登録会による新規登録者数は、370人（県全体402人）
  - ・県内登録者数累計は、3,859人 【平成28年3月末時点】
- 登録可能年齢（18～54歳）人口比で、千人当たりの骨髄提供希望登録者数は14.19人となり全国で第7位

(4) 会議の開催

- ・各移植推進連絡会議、バンク事業運営協議会、臓器移植提供施設連絡会議を開催

(5) 賛助会員の募集

賛助会費は、個人58口 団体51口 合計622,823円であった。

#### IV. がん対策募金事業

県内各地で取り組まれているがん患者等の活動や、がん対策の普及啓発活動を支援するため、個人や事業主に向け、また街頭募金、商品募金などを通じ県民に広くがん対策募金を呼びかけた。

この活用については「旧がん対策募金」（平成19年6月から平成22年3月までの募金）は「がん専門医療従事者養成事業」に配分することにしており、平成27年度は、3病院4事業に310万円余を交付し、配分後の残高は1千200万円余となっている。

また平成22年度から新たにスタートした「新がん対策募金」では「がん対策普及・啓発事業」で2団体2事業に30万円の配分を行い、平成26年1月から新たに開始した「島根がん先進医療費利子補給金交付事業」では1件12万円余を交付した。この「新がん対策募金」については、県民等の皆様方から商品募金を中心に206万円余の寄付をいただき配分後の残高は2千260万円余となっている。

V. 施設・機器の整備 (50万円以上)

会計	品名	数量	金額(円)	区分	備考	
本部	MR I 室改修工事	一式	62,640,000	改修		
	事務室倉庫等改修工事	一式	30,692,965	改修		
	電話設備	一式	6,901,200	更新		
	据置型中型金庫	一台	631,908	新規		
	倉庫内書庫	一式	4,512,239	新規		
健診	3テスラMR I 装置	一式	147,960,000	更新	健診	
検査	超音波骨密度測定装置	一式	1,814,400	新規	健診	
	パラフィン包埋ブロック作成装置	一式	1,512,000	更新	検査	
	過去健診結果出力システム	一式	534,600	新規	健診	
	採血管管理請求システム	一式	1,047,600	新規	検査	
	合計		258,246,912			